

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成26年第Ⅲ四半期（7月～9月）

設備投資：3期連続で緩やかに回復

採算状況：悪化した前期からほぼ横ばいで推移

資金繰り：ほぼ横ばいで推移

雇用人員：再び「不足」感を強める

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は19.4%と、前期の19.0%からわずかに増加し、3期連続で緩やかに回復している。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.2%とわずかに減少する見通しとなった。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲11.2（前期▲10.9）と、大きく悪化した前期からほぼ横ばいで推移した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲23.1（前期▲22.6）と、前期に続きほぼ横ばいで推移した。

□雇用人員

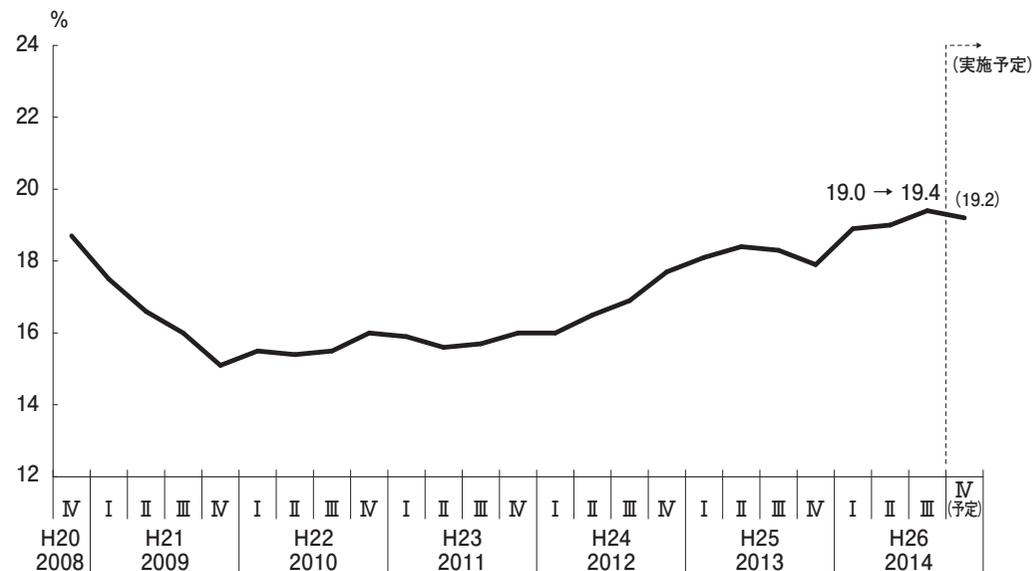
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、10.8（前期8.5）と2.3ポイント上昇した。前期から戻す動きで、再び「不足」感を強めた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成26年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は19.4%と、前期（平成26年4～6月）の19.0%からわずかに増加し、3期連続で緩やかに回復している。

来期（平成26年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.2%とわずかに減少する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

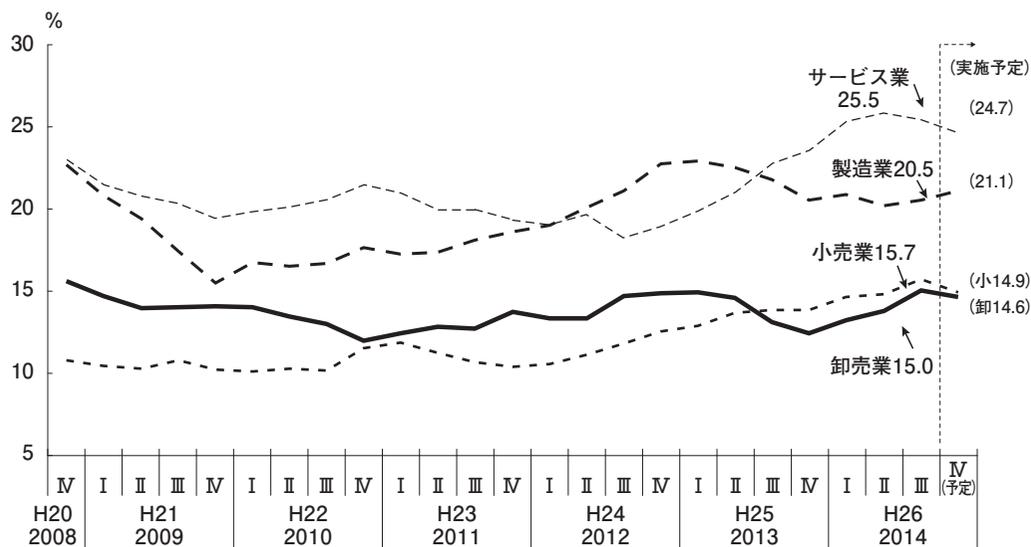


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別に見ると、設備投資を「実施した」割合は、卸売業が15.0%（前期13.8%）、小売業が15.7%（同14.8%）とともに3期連続で増加した。小売業は平成24年第Ⅰ四半期以降、緩やかな回復傾向が続いている。製造業も20.5%（同20.2%）と、前期の減少からやや戻す動きとなった。一方、7期連続で増加していたサービス業が25.5%（同25.8%）と、8期ぶりに減少に転じた。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業のみ21.1%と増加が見込まれている。他の業種は、いずれも減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

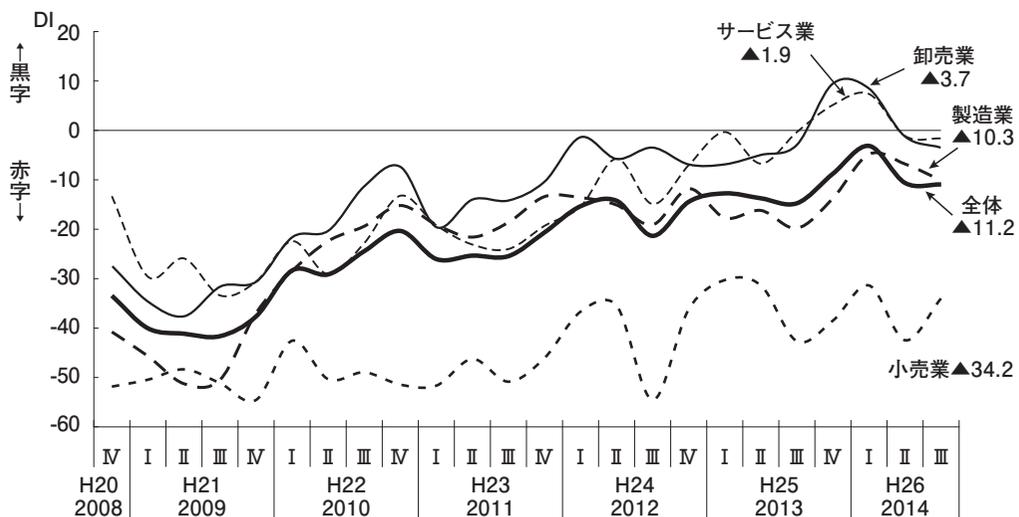


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、▲11.2（前期▲10.9）と、大きく悪化した前期からはほぼ横ばいで推移した。

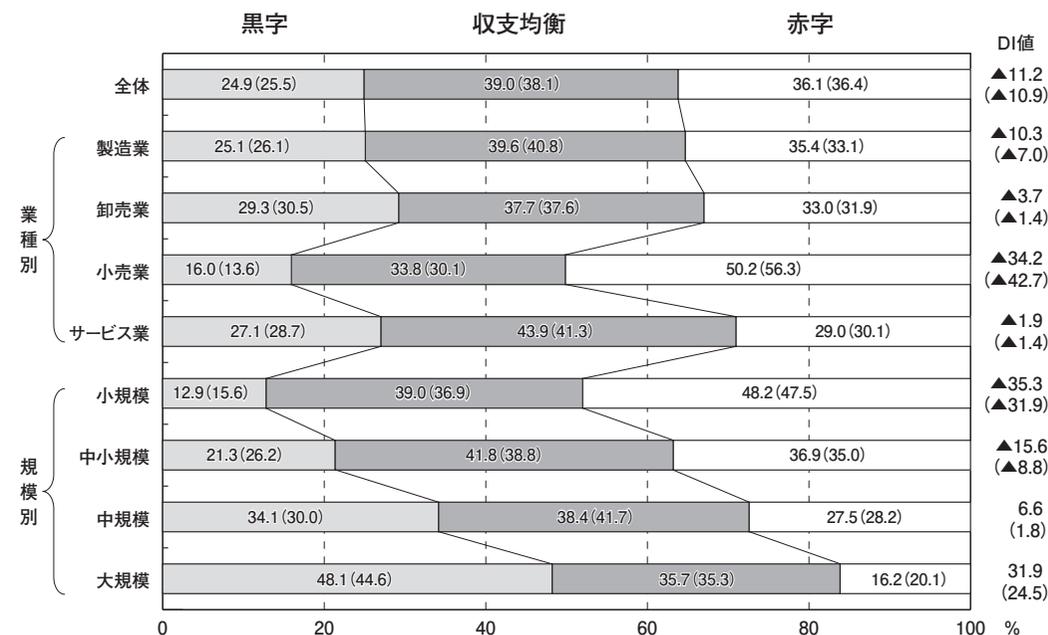
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、卸売業▲3.7（前期▲1.4）が3期連続で、製造業▲10.3（同▲7.0）が2期連続で悪化した。サービス業▲1.9（同▲1.4）も0.5ポイントとわずかながら2期連続で悪化した。一方、小売業▲34.2（同▲42.7）のみ8.5ポイント改善し、大きく悪化した前期から戻す動きとなった。

規模別にみると、大規模31.9（同24.5）と中規模6.6（同1.8）では、黒字企業が増加、赤字企業が減少し採算DIが改善した。ともにDI値がプラスの状況を堅持している。一方、中小規模▲15.6（同▲8.8）と小規模▲35.3（同▲31.9）は採算DIが低下し、規模による差が広がった。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



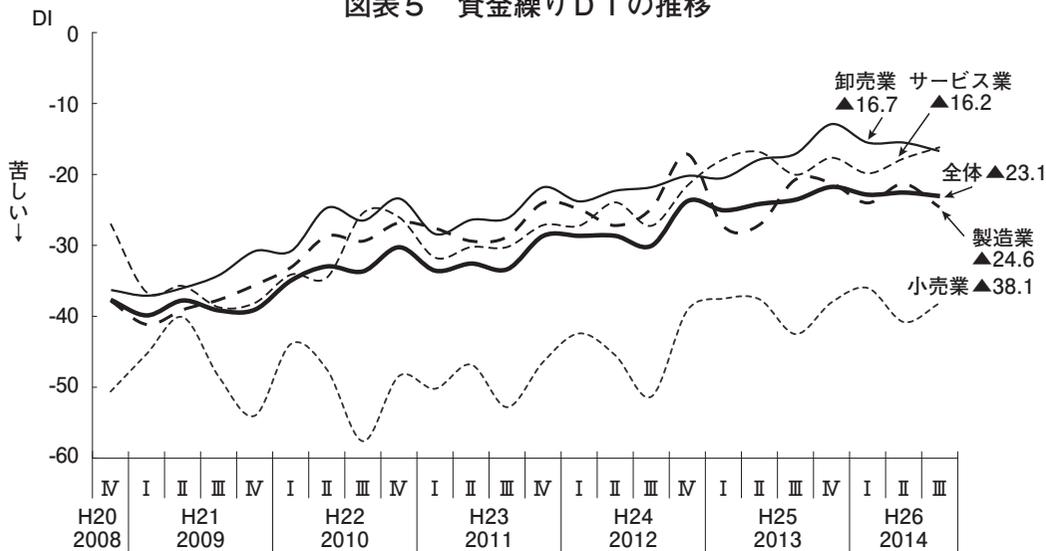
注) カッコ内は前期（平成26年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、▲23.1（前期▲22.6）と、前期に続きほぼ横ばいで推移した。

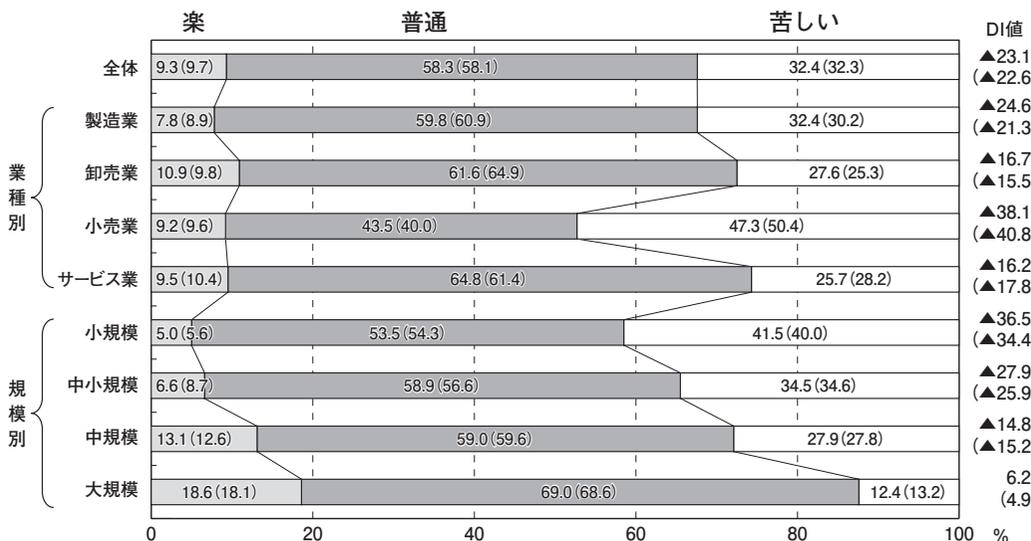
業種別にみると、資金繰りDIは、製造業▲24.6（同▲21.3）で3.3ポイント悪化したほか、卸売業▲16.7（同▲15.5）も小幅ながら悪化した。一方、サービス業▲16.2（同▲17.8）は2期連続で改善し、卸売業を抜いて業種別で最もDI値が高くなった。小売業▲38.1（同▲40.8）も改善した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、資金繰りDIは、小規模▲36.5（前期▲34.4）と中小規模▲27.9（同▲25.9）で悪化した。一方、大規模6.2（同4.9）は改善し、他の規模との差を広げた。中規模▲14.8（同▲15.2）はほぼ横ばいで推移した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

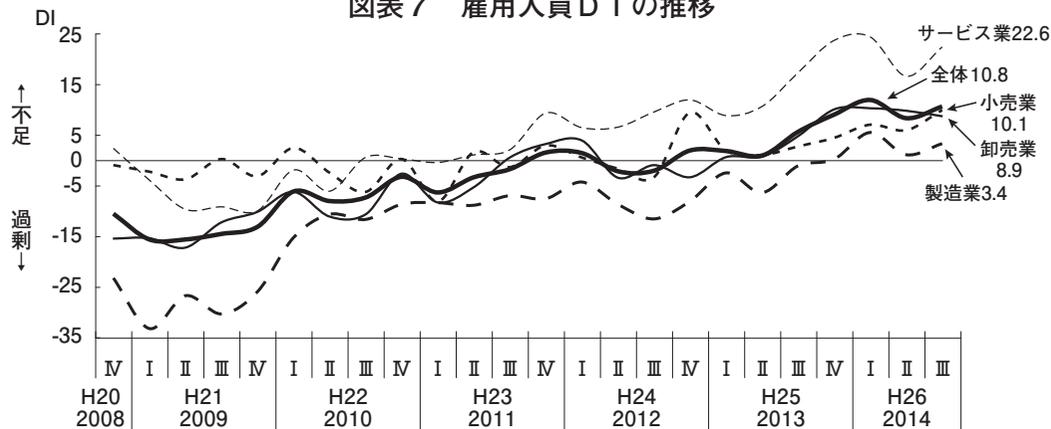


注) カッコ内は前期（平成26年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、10.8（前期8.5）と2.3ポイント上昇した。前期から戻す動きで、再び「不足」感を強めた。

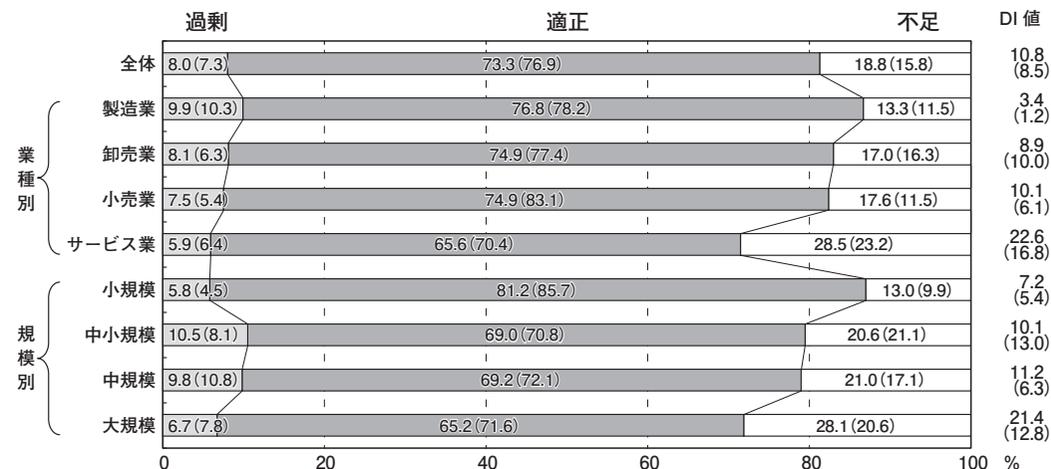
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、卸売業8.9（前期10.0）のみ2期連続でDI値が低下し、「不足感」を弱めている。他の業種はDI値が上昇しており、特にサービス業22.6（同16.8）と小売業10.1（同6.1）で上昇幅が大きくなった。

規模別にみると、中小規模10.1（同13.0）のみDI値が低下した。一方、大規模21.4（同12.8）は8.6ポイント、中規模11.2（同6.3）は4.9ポイント上昇し、「不足感」を強めた。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成26年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。